



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

東・福

上場会社名 山九株式会社

上場取引所

コード番号 9065

URL <https://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 都賀 守常

(TEL) 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	579,226	4.6	38,169	10.7	39,631	11.8	24,959	10.3
2022年3月期	553,831	3.7	34,465	1.6	35,432	1.2	22,636	△3.8

(注) 包括利益 2023年3月期 30,827百万円 (8.2%) 2022年3月期 28,488百万円 (△3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	426.68	—	9.7	8.4	6.6
2022年3月期	382.50	—	9.4	7.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 71百万円 2022年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	481,661	272,532	55.9	4,603.55
2022年3月期	462,467	248,725	53.2	4,204.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 269,284百万円 2022年3月期 245,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	33,277	△16,533	△11,106	50,801
2022年3月期	43,692	△14,938	△24,491	42,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	6,453	28.8	2.7
2023年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	8,774	35.2	3.4
2024年3月期(予想)	—	84.00	—	84.00	168.00		40.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281,800	△2.6	17,700	△7.5	18,000	△17.6	11,300	△18.6	193.18
通期	568,000	△1.9	37,000	△3.1	37,000	△6.6	24,500	△1.8	418.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	61,757,978株	2022年3月期	61,757,978株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,262,953株	2022年3月期	3,261,422株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	58,495,809株	2022年3月期	59,180,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	406,546	3.6	26,598	22.9	30,035	19.3	20,777	19.7
2022年3月期	392,469	0.4	21,638	△7.7	25,177	△4.0	17,352	△11.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	355.20		—					
2022年3月期	293.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	374,646		175,377		46.8	2,998.17		
2022年3月期	363,208		160,399		44.2	2,742.04		

(参考) 自己資本 2023年3月期 175,377百万円 2022年3月期 160,399百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	202,100	△3.1	12,700	△9.9	16,000	△14.2	11,500	△12.9	196.60
通期	402,500	△1.0	25,000	△6.0	28,500	△5.1	20,500	△1.3	350.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

「山九のユニーク」マーク

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26



1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、金利上げ等引き続き先行き不透明な状況が続きました。米国では、物価高止まりによる消費押下げと大幅利上げによる住宅投資減少から内需が減速しています。一方、個人消費は家計貯蓄を背景に総じて堅調に推移しました。中国では、ゼロコロナ政策解除が発表されましたが、外需の低迷・慎重な個人消費等で本格回復が遅れています。国内経済では、コロナ政策の緩和と経済活動正常化により内需を中心に持ち直し傾向にあります。一方、ロシア・ウクライナ情勢を受けた資源価格の上昇による物価高や、海外経済の減速が輸出下振れ要因となる等先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当連結会計年度における売上高は5,792億26百万円と前期比4.6%の増収、利益面においては営業利益が381億69百万円と10.7%の増益、国内の工事不具合に伴う支払補償費の計上があったものの、海外の倉庫火災に伴う保険金の収受により経常利益が396億31百万円と11.8%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益が249億59百万円と10.3%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①物流事業

港湾国際事業では、国内の海上コンテナ取扱いの増加やこれに伴うヤード内作業・保管作業が堅調に推移しました。また、昨年度完工した東南アジアでのプロジェクト案件の剥落、航空貨物の取扱いの減少等の影響はあるものの、国内外での海上貨物の輸出入取扱いが好調に推移しました。3PL一般事業では、中国・東南アジアでの自動車部品・消費財等の輸送・保管作業等が堅調に推移したものの、国内ではお客様内製化・消費財の取扱量が減少しました。構内では、国内客先の単価改定が進む一方、作業量は減少となりました。海外では、作業量増の一方、装置の不具合に伴う先行コストおよび、設備修繕費用の増加がありました。

以上の結果、物流事業全体の売上高は3,020億67百万円と前期比5.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は98億77百万円と前期比10.2%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は52.2%であります。

②機工事業

設備工事では、昨年度完工した化学プラント建設工事等の剥落があったものの、鉄鋼・化学関連設備の改修・更新・撤去・建設に伴う工事量に加え、メンテナンスで国内SDM（大型定期修理工事）の工事が増加しました。

以上の結果、機工事業全体の売上高は2,524億88百万円と前期比4.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は260億75百万円と前期比17.7%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は43.6%であります。

③その他

国内SDM（大型定期修理工事）等、機材・資材貸出の増加に伴う取扱量の増加や、道路・付帯設備の補修工事量の増加に加え、システム構築案件が増加しました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は246億70百万円と前期比2.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は16億39百万円と前期比70.4%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.2%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,506億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ120億86百万円、5.1%増加しました。主な要因は、好調な業績を背景とした現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,310億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ71億7百万円、3.2%増加

しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,168億61百万円であり、前連結会計年度末に比べ239億35百万円、17.0%減少しました。主な要因は、協力会社への支払早期化に伴う支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は922億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ193億22百万円、26.5%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,725億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ238億7百万円、9.6%増加しました。主な要因は、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.7ポイント上回る55.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億21百万円増加し、当連結会計年度末残高は508億1百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、332億77百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、仕入債務が減少したこと等により、資金の収入は104億14百万円減少しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、165億33百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、資金の支出は15億95百万円増加しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、111億6百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、長期借入による収入が増加したこと等により、資金の支出は133億85百万円減少しました。

(4) 次期の見通し

次期の環境認識としては、国内外の経済はコロナ禍からの回復、企業の設備投資は堅調に推移するものと見込んでおりますが、資源価格の高騰・インフレ加速・地政学リスク等に伴う経済減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況にあると考えております。このような事業環境変化の中、多岐の業界に渡るお客様の動向をしっかりと見極め、新たな付加価値の提供と課題解決への対応力強化のために、新たに「中期経営計画2026」を始動させ、経営基盤・成長基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,680億円、営業利益370億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する当期純利益245億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期につきましては、中間にて1株当たり普通配当70.0円の配当を実施しました。期末配当としては、当初の配当予想から10円増配し、1株当たり80.0円とすることといたします。年間配当金は、1株当たり150.0円となります。

次期の利益配当金につきましては、「中期経営計画2026」で設定した配当性向40%水準の指標に基づき、1株当たり中間配当金84.0円、期末配当金84.0円、年間配当金168.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,743	51,118
受取手形、売掛金及び契約資産	182,029	185,423
有価証券	876	1,548
未成作業支出金	1,433	1,273
その他の棚卸資産	2,252	2,220
その他	9,387	9,266
貸倒引当金	△178	△221
流動資産合計	238,542	250,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,421	66,680
機械装置及び運搬具（純額）	12,620	12,223
土地	58,864	58,337
リース資産（純額）	7,167	6,312
建設仮勘定	2,960	4,720
その他（純額）	16,398	18,626
有形固定資産合計	162,433	166,901
無形固定資産		
のれん	755	204
その他	7,432	7,075
無形固定資産合計	8,187	7,280
投資その他の資産		
投資有価証券	25,019	27,014
退職給付に係る資産	11,131	10,565
繰延税金資産	8,217	10,351
その他	9,421	9,374
貸倒引当金	△487	△454
投資その他の資産合計	53,303	56,850
固定資産合計	223,924	231,032
資産合計	462,467	481,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,558	48,864
短期借入金	13,193	8,551
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	3,004	2,758
未払法人税等	4,371	9,573
契約負債	1,360	1,453
賞与引当金	7,551	10,951
役員賞与引当金	388	484
工事損失引当金	65	591
完成工事補償引当金	104	68
その他	26,199	33,562
流動負債合計	140,797	116,861
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	7,493	25,675
リース債務	4,855	4,176
繰延税金負債	703	706
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,268
役員退職慰労引当金	177	195
退職給付に係る負債	30,538	30,892
資産除去債務	2,377	2,989
その他	7,454	8,362
固定負債合計	72,945	92,267
負債合計	213,742	209,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,715
利益剰余金	203,301	221,027
自己株式	△9,117	△9,124
株主資本合計	235,519	253,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,856	9,500
繰延ヘッジ損益	27	△0
土地再評価差額金	△254	△46
為替換算調整勘定	△2,291	3,822
退職給付に係る調整累計額	4,097	2,771
その他の包括利益累計額合計	10,434	16,046
非支配株主持分	2,770	3,247
純資産合計	248,725	272,532
負債純資産合計	462,467	481,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	553,831	579,226
売上原価	495,711	515,514
売上総利益	58,120	63,711
販売費及び一般管理費	23,654	25,542
営業利益	34,465	38,169
営業外収益		
受取利息	208	497
受取配当金	785	914
持分法による投資利益	94	71
為替差益	327	101
受取保険金	—	956
助成金収入	230	1
その他	1,154	1,427
営業外収益合計	2,799	3,969
営業外費用		
支払利息	483	579
支払補償費	559	760
その他	789	1,168
営業外費用合計	1,832	2,508
経常利益	35,432	39,631
特別利益		
受取補償金	341	—
特別利益合計	341	—
特別損失		
固定資産除却損	450	983
減損損失	1,038	188
特別損失合計	1,489	1,172
税金等調整前当期純利益	34,284	38,458
法人税、住民税及び事業税	10,569	14,560
法人税等調整額	745	△1,404
法人税等合計	11,314	13,156
当期純利益	22,969	25,302
非支配株主に帰属する当期純利益	333	343
親会社株主に帰属する当期純利益	22,636	24,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	22,969	25,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	644
繰延ヘッジ損益	22	△28
為替換算調整勘定	3,879	6,270
退職給付に係る調整額	1,116	△1,361
その他の包括利益合計	5,518	5,524
包括利益	28,488	30,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,802	30,363
非支配株主に係る包括利益	686	464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	13,197	196,879	△8,774	229,922
当期変動額					
剰余金の配当			△6,866		△6,866
親会社株主に帰属する当期純利益			22,636		22,636
自己株式の取得				△10,007	△10,007
自己株式の消却		△461	△9,203	9,664	—
土地再評価差額金の取崩			△145		△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△482	6,422	△342	5,597
当期末残高	28,619	12,715	203,301	△9,117	235,519

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,357	4	△522	△5,983	3,145	5,001	2,112	237,035
当期変動額								
剰余金の配当								△6,866
親会社株主に帰属する当期純利益								22,636
自己株式の取得								△10,007
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	22	267	3,691	952	5,433	658	6,091
当期変動額合計	498	22	267	3,691	952	5,433	658	11,689
当期末残高	8,856	27	△254	△2,291	4,097	10,434	2,770	248,725

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,715	203,301	△9,117	235,519
会計方針の変更による累積的影響額			169		169
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	12,715	203,470	△9,117	235,689
当期変動額					
剰余金の配当			△7,312		△7,312
親会社株主に帰属する当期純利益			24,959		24,959
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△91		△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	17,556	△6	17,549
当期末残高	28,619	12,715	221,027	△9,124	253,238

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,856	27	△254	△2,291	4,097	10,434	2,770	248,725
会計方針の変更による累積的影響額				8	△90	△81	52	139
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,856	27	△254	△2,283	4,006	10,352	2,823	248,864
当期変動額								
剰余金の配当								△7,312
親会社株主に帰属する当期純利益								24,959
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644	△28	207	6,105	△1,235	5,693	424	6,118
当期変動額合計	644	△28	207	6,105	△1,235	5,693	424	23,667
当期末残高	9,500	△0	△46	3,822	2,771	16,046	3,247	272,532

IFRICアジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属(IAS第19号)」

一部の在外子会社は、2021年5月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属(IAS第19号に関連)」を踏まえ、退職給付債務の認識方法が明確化されたことに伴い、従来は従業員の勤務期間に応じた退職給付債務を認識しておりましたが、当連結会計年度より退職給付債務の負担が発生する期間に応じて認識する方法を適用しております。

当該変更適用開始の累積的影響を、利益剰余金および為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額、非支配株主持分の当期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金の当期首残高が169百万円増加、為替換算調整勘定が8百万円増加、退職給付に係る調整累計額が90百万円減少、非支配株主持分が52百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,284	38,458
減価償却費	18,172	18,953
のれん償却額	552	555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△324	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△729	3,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,295	△293
受取利息及び受取配当金	△993	△1,411
支払利息	483	579
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△71
有形固定資産除却損	418	983
減損損失	1,038	188
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	7,606	△891
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△455	139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△242	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,496	△26,381
契約負債の増減額 (△は減少)	△487	△9
その他	△3,514	7,785
小計	55,814	42,120
利息及び配当金の受取額	1,085	1,343
利息の支払額	△485	△564
法人税等の支払額	△12,722	△9,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,692	33,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△498	△477
定期預金の払戻による収入	632	435
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△180	△1,965
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	402	497
有形固定資産の取得による支出	△13,757	△14,473
有形固定資産の売却による収入	1,221	1,351
無形固定資産の取得による支出	△1,681	△1,605
貸付けによる支出	△385	△4
貸付金の回収による収入	23	112
その他	△713	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,938	△16,533

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	67,206	54,479
短期借入金の返済による支出	△65,032	△64,036
長期借入れによる収入	—	27,805
長期借入金の返済による支出	△3,765	△4,881
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,062	△3,276
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	16	—
自己株式の取得による支出	△10,007	△6
配当金の支払額	△6,865	△7,306
非支配株主への配当金の支払額	△64	△89
その他	△2,916	△3,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,491	△11,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,967	2,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,229	8,321
現金及び現金同等物の期首残高	36,250	42,479
現金及び現金同等物の期末残高	42,479	50,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	286,945	242,851	529,796	24,034	553,831	—	553,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,593	2,999	6,593	1,430	8,024	△8,024	—
計	290,538	245,851	536,390	25,465	561,855	△8,024	553,831
セグメント利益	10,996	22,163	33,159	961	34,121	343	34,465
セグメント資産	238,226	155,393	393,620	15,407	409,027	53,440	462,467
その他の項目							
減価償却費	11,926	4,727	16,653	1,519	18,172	—	18,172
持分法適用会社への 投資額	968	—	968	—	968	—	968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,812	5,975	17,787	2,701	20,489	—	20,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額343百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、53,884百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	302,067	252,488	554,555	24,670	579,226	—	579,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,830	3,350	6,181	1,419	7,600	△7,600	—
計	304,897	255,839	560,736	26,090	586,827	△7,600	579,226
セグメント利益	9,877	26,075	35,953	1,639	37,592	577	38,169
セグメント資産	244,921	156,266	401,187	14,830	416,017	65,643	481,661
その他の項目							
減価償却費	13,706	3,882	17,589	1,364	18,953	—	18,953
持分法適用会社への 投資額	989	—	989	—	989	—	989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,167	3,887	22,054	1,286	23,341	—	23,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額577百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、66,172百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
465,735	81,912	6,183	553,831

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
138,137	23,990	305	162,433

(注) . 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	67,729	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
477,417	93,586	8,222	579,226

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾他）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
138,979	27,508	413	166,901

(注) . 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	73,054	物流事業、機工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
減損損失	552	459	1,012	26	—	1,038

(注)「その他」の区分は、寮・社宅に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
減損損失	92	90	182	5	—	188

(注)「その他」の区分は、寮・社宅に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
当期償却額	26	525	552	—	—	552
当期末残高	98	656	755	—	—	755

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
当期償却額	29	525	555	—	—	555
当期末残高	73	131	204	—	—	204

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,204.60円	4,603.55円
1株当たり当期純利益	382.50円	426.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	248,725	272,532
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,770	3,247
(うち非支配株主持分)	(2,770)	(3,247)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	245,954	269,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,496	58,495

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,636	24,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,636	24,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,180	58,495

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議をいたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社は中期経営計画2026の資本政策において、「資本効率性を重視しながら、持続的成長と企業価値の最大化の実現」を目指しており、その達成度を測るうえの株主還元目標指標のひとつに、総還元性向70%水準（2023年～2026年の4年間）を掲げております。

上記方針を踏まえ、この度、足元の当社の財務状況及び株価の水準、市場環境を踏まえた今後の事業成長等を勘案し、株主への利益還元の拡充及び企業価値の向上を目的として、自己株式の取得及び消却を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「自己株式の総数の上限は、発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える株式は原則として消却すること」を自己株式の保有方針としております。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 375万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.41%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月11日から2024年5月10日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 2023年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の終了時点における当社の発行済株式総数の5%に相当する数を超える自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2024年5月31日 |

※消却する株式の数は、上記2による自己株式取得の完了後、改めてお知らせいたします。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,370	13,871
受取手形	5,323	4,756
売掛金	105,093	105,728
契約資産	26,638	24,816
未成作業支出金	808	458
その他の棚卸資産	2,006	1,970
前払費用	1,059	1,217
短期貸付金	10	139
関係会社短期貸付金	153	2,180
未収入金	1,146	905
その他	4,341	3,959
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	156,948	159,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,287	53,849
構築物（純額）	3,099	2,955
機械及び装置（純額）	6,214	5,589
船舶（純額）	79	52
車両運搬具（純額）	826	659
工具、器具及び備品（純額）	2,369	2,277
土地	51,177	50,556
リース資産（純額）	5,634	4,892
建設仮勘定	2,125	4,537
有形固定資産合計	123,813	125,371
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	5,367	4,760
リース資産	63	9
電話加入権	171	171
その他	291	323
無形固定資産合計	7,093	6,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,536	19,863
関係会社株式	35,137	38,350
出資金	12	12
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	290	150
関係会社長期貸付金	965	885
破産更生債権等	139	166
長期前払費用	423	384
前払年金費用	5,602	6,798
差入保証金	3,763	3,861
繰延税金資産	6,750	7,459
その他	1,327	1,482
貸倒引当金	△369	△374
投資その他の資産合計	75,353	82,815
固定資産合計	206,260	214,650
資産合計	363,208	374,646
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,462	355
買掛金	60,870	36,712
短期借入金	42,300	40,300
1年内返済予定の長期借入金	2,639	7,499
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,391	2,180
未払金	5,549	5,156
未払法人税等	2,232	7,316
未払消費税等	—	4,994
未払費用	3,808	4,703
契約負債	313	800
預り金	3,689	2,807
前受収益	3	3
賞与引当金	6,980	10,067
役員賞与引当金	329	397
工事損失引当金	8	—
完成工事補償引当金	73	33
その他	—	1
流動負債合計	144,654	123,329
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	7,433	24,934
リース債務	3,785	3,194
退職給付引当金	24,690	25,024
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,268
資産除去債務	2,346	2,959
その他	552	558
固定負債合計	58,153	75,939
負債合計	202,808	199,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	11,936	11,936
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	121,333	134,708
固定資産圧縮積立金	925	917
別途積立金	98,900	98,900
繰越利益剰余金	21,508	34,890
利益剰余金合計	121,643	135,018
自己株式	△9,117	△9,124
株主資本合計	153,082	166,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,544	8,975
繰延ヘッジ損益	27	△0
土地再評価差額金	△254	△46
評価・換算差額等合計	7,317	8,927
純資産合計	160,399	175,377
負債純資産合計	363,208	374,646

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	392,469	406,546
売上原価	355,628	363,771
売上総利益	36,841	42,774
販売費及び一般管理費	15,202	16,176
営業利益	21,638	26,598
営業外収益		
受取利息	20	108
受取配当金	3,484	3,817
為替差益	522	507
受取賃貸料	264	262
助成金収入	91	0
その他	431	439
営業外収益合計	4,814	5,136
営業外費用		
支払利息	229	278
社債利息	95	62
支払補償費	559	760
その他	391	597
営業外費用合計	1,275	1,699
経常利益	25,177	30,035
特別利益		
受取補償金	341	—
固定資産売却益	152	—
特別利益合計	493	—
特別損失		
固定資産除却損	450	316
減損損失	1,045	188
特別損失合計	1,496	505
税引前当期純利益	24,175	29,530
法人税、住民税及び事業税	6,176	9,946
法人税等調整額	646	△1,193
法人税等合計	6,822	8,752
当期純利益	17,352	20,777

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	933	98,900	20,361	120,505	△8,774	152,748
当期変動額											
剰余金の配当								△6,866	△6,866		△6,866
当期純利益								17,352	17,352		17,352
自己株式の取得										△10,007	△10,007
自己株式の処分											—
自己株式の消却			△461	△461				△9,203	△9,203	9,664	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—		—
土地再評価差額金の取崩								△145	△145		△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△461	△461	—	△8	—	1,146	1,137	△342	334
当期末残高	28,619	11,936	—	11,936	310	925	98,900	21,508	121,643	△9,117	153,082

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,913	4	△522	6,395	159,143
当期変動額					
剰余金の配当					△6,866
当期純利益					17,352
自己株式の取得					△10,007
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	631	22	267	921	921
当期変動額合計	631	22	267	921	1,255
当期末残高	7,544	27	△254	7,317	160,399

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	—	11,936	310	925	98,900	21,508	121,643	△9,117	153,082
当期変動額											
剰余金の配当								△7,312	△7,312		△7,312
当期純利益								20,777	20,777		20,777
自己株式の取得										△6	△6
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—		—
土地再評価差額金の取崩								△91	△91		△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△7	—	13,382	13,374	△6	13,368
当期末残高	28,619	11,936	0	11,936	310	917	98,900	34,890	135,018	△9,124	166,450

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,544	27	△254	7,317	160,399
当期変動額					
剰余金の配当					△7,312
当期純利益					20,777
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,430	△28	207	1,609	1,609
当期変動額合計	1,430	△28	207	1,609	14,978
当期末残高	8,975	△0	△46	8,927	175,377

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。